

静岡市景況調査

2022 年 8 月調査

2022 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 人材育成策の取組状況・課題、公的機関で教育講座が実施された場合の活用.....	10
3. 資料	13
(1) 集計結果	13
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2022 年 8 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：423 先（回答率：42.3%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	423	100.0	42.3
製造業	293	29.3	136	32.2	46.4
非製造業	707	70.7	287	67.8	40.6
建設業	141	14.1	68	16.1	48.2
情報通信業	67	6.7	24	5.7	35.8
卸売業	} 273	} 27.3	69	16.3	} 37.0
小売業			32	7.6	
運輸業	49	4.9	19	4.5	38.8
サービス業その他	177	17.7	75	17.7	42.4

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	57	16	41	13.5	11.8	14.3
11～30人	120	48	72	28.4	35.3	25.1
31～50人	60	17	43	14.2	12.5	15.0
51～100人	75	28	47	17.7	20.6	16.4
101～300人	56	15	41	13.2	11.0	14.3
301人以上	55	12	43	13.0	8.8	15.0
合計	423	136	287	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2022年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は△9と、前回調査（2022年4～6月 同：△12）から改善するも、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（同：△12→△8）、非製造業（同：△12→△9）ともにマイナス幅は縮小するも、引き続き「下降」判断となった。

来期（2022年10～12月）については、B.S.I.は△3、来々期（2023年1～3月）は△6と、「下降」判断が続く。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2022年7～9月）の景況

B. S. I. は△9と、前回調査（2022年4～6月 B. S. I. : △12）に比べマイナス幅は縮小したが、足もとでは「下降」判断が続いている。業種別にみると、製造業（同：△12→△8）、非製造業（同：△12→△9）ともにマイナス幅は縮小した。

○来期（2022年10～12月）の見通し

B. S. I. は△3と、現在の景況（同：△9）から、やや改善する見通し。業種別にみると、製造業（同：△8→△4）、非製造業（同：△9→△2）と両業種ともに「下降」判断が継続する見通し。

○来々期（2023年1～3月）の見通し

B. S. I. は△6と、来期の景況（同：△3）から悪化し、「下降」判断が続く見通し。業種別では、製造業（同：△4→△6）、非製造業（同：△2→△7）と両業種ともにマイナス幅が拡大する見通し。

②経営環境等の見通し

「売上高」（B. S. I. : △8）、「経常利益」（同：△23）ともに “減少” とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（70.6%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（55.5%）、「売上（受注）不振」（37.4%）を問題として挙げる企業が多い。前回調査と比較して、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」の回答割合が増え、「為替レートの変動」は減っている。原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況としては、「全く価格転嫁できていない」（20.3%）を含めて半数以上が「5割未満」と、転嫁は進んでいない。

④人材育成策の取組状況・課題、公的機関で教育講座が実施された場合の活用

人材育成策の取組状況として、「社内研修会の開催」（39.7%）を挙げる企業が最も多く、課題としては、「必要な人材の不足」（49.6%）や「従業員の意識の向上」（48.4%）が多い。公的機関講座の活用においては、「活用していきたい」が60.6%で、従業員規模別では「101人～300人」で79.6%と他の規模より多くなっている。

(1) 景況判断

①自社の景況

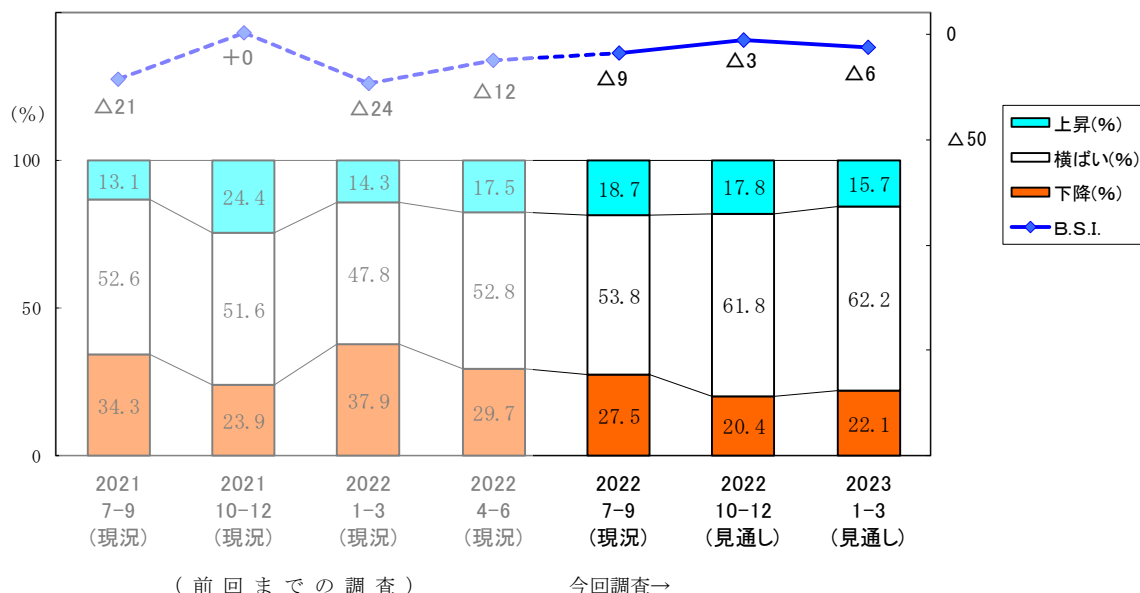
現況・先行きともに「下降」判断、マイナス幅は減少から拡大へ

現在（2022年7～9月）における自社の景況は、「上昇」18.7%、「横ばい」53.8%、「下降」27.5%となり、B.S.I.は△9と、前回調査（2022年4～6月 B.S.I.：△12）に比べてマイナス幅は縮小するも、引き続き「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、新型コロナウイルス感染再拡大による消費者の行動自粛に加え、物価上昇に伴う買い控えや原燃料価格高騰による収益圧迫の影響を受けて、全体では「下降」判断となった。

来期（2022年10～12月）の自社の景況については、「上昇」17.8%、「横ばい」61.8%、「下降」20.4%で、B.S.I.は△3と「下降」判断となるが、マイナス幅は縮小する。来々期（2023年1～3月）は、「上昇」15.7%、「横ばい」62.2%、「下降」22.1%で、B.S.I.は△6とマイナス幅は拡大する。来期以降は、第7波の早い収束による消費活動の持ち直しへの期待がかかる一方、物価上昇や原燃料価格高騰による経済活動停滞の懸念が重くのしかかり、「下降」判断が続く見方となっている。

自社の景況判断

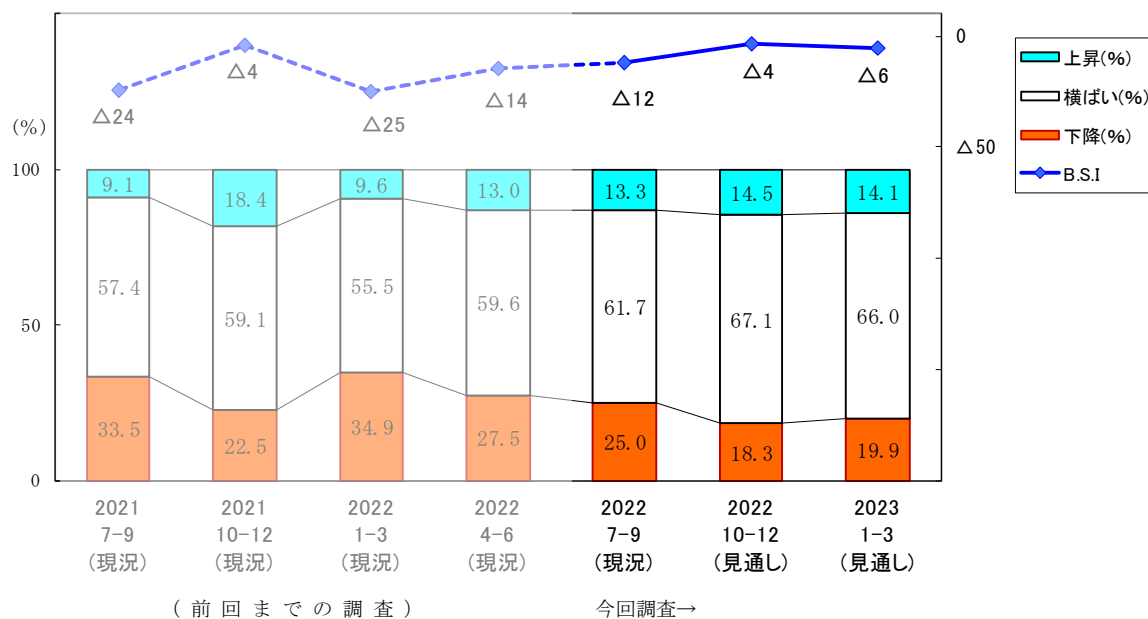


参考＜業界の景況＞

現在（2022年7～9月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」13.3%、「横ばい」61.7%、「下降」25.0%となり、B.S.I.は $\Delta 12$ と、前回調査（2022年4～6月 B.S.I.： $\Delta 14$ ）に比べて改善したもの、業界全体として「下降」判断となった。

来期（2022年10～12月）の業界景況については、「上昇」14.5%、「横ばい」67.1%、「下降」18.3%で、B.S.I.は $\Delta 4$ とマイナス幅は減少するも、来々期（2023年1～3月）は、「上昇」14.1%、「横ばい」66.0%、「下降」19.9%で、B.S.I.は $\Delta 6$ とマイナス幅が拡大する。自社の景況とほぼ同様の動きとなっている。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業・非製造業ともに現況は「下降」判断、
先行きについても「下降」判断継続、マイナス幅縮小から拡大へ

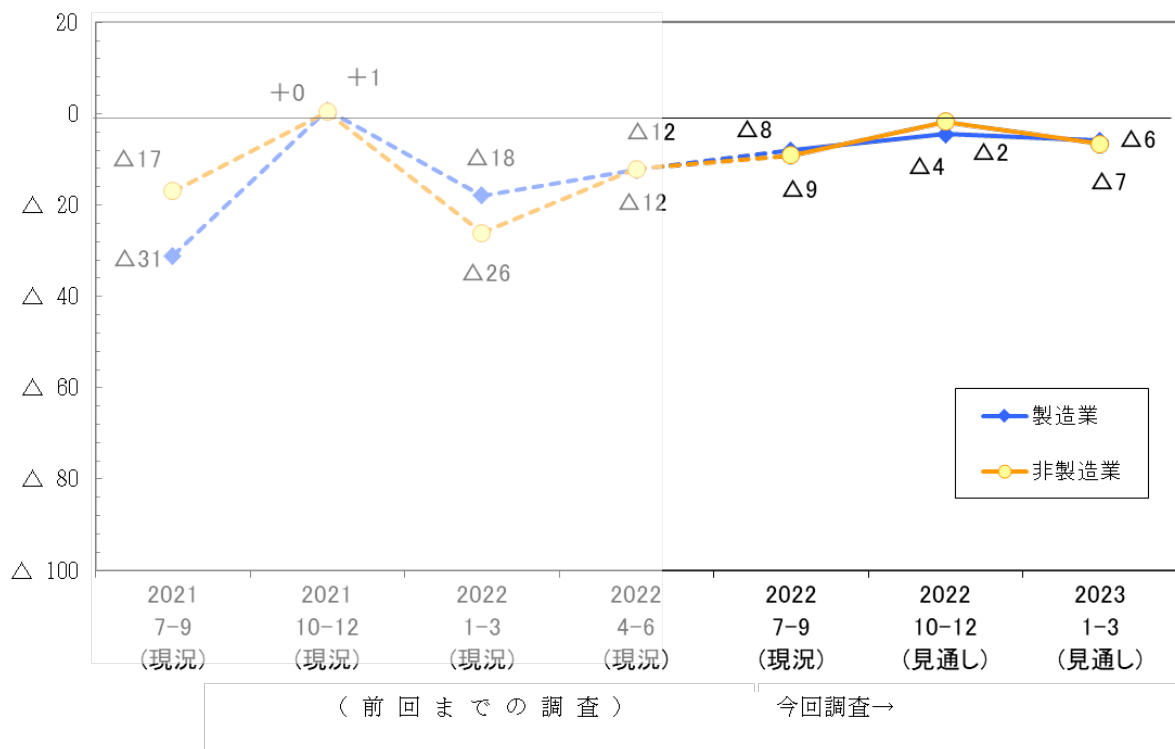
現在（2022年7～9月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 8$ 、非製造業が $\Delta 9$ と、前回調査（2022年4～6月 製造業B.S.I.： $\Delta 12$ 、非製造業 同： $\Delta 12$ ）と比較して、両業種ともにマイナス幅は縮小するも、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中6業種でB.S.I.がマイナスとなったが、前回調査で $\Delta 8.3$ とマイナスだった「電気機械器具」については、 $+36.4$ と「上昇」に転じた。

非製造業では、6業種中4業種でマイナスとなり、なかでも「小売業」（ $\Delta 40.6$ ）でマイナス幅が大きかった。

来期（2022年10～12月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 4$ ）、非製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 2$ ）ともにマイナス幅は縮小するが、「下降」判断となる。来々期（2023年1～3月）については、製造業（同： $\Delta 4 \rightarrow \Delta 6$ ）、非製造業（同： $\Delta 2 \rightarrow \Delta 7$ ）ともに「下降」判断が続き、特に非製造業でマイナス幅の拡大が大きい。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

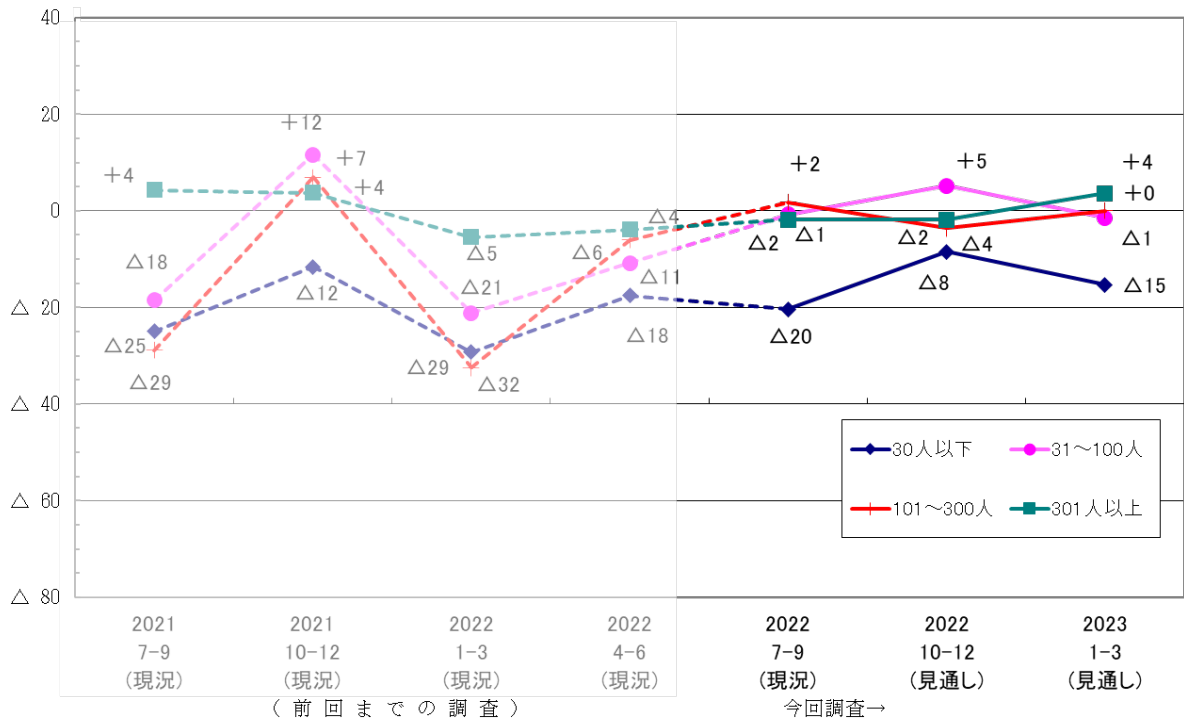
中規模事業者では復調の兆しがあるが、小規模事業者では悪化

現在（2022年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみる。前回調査（2022年4～6月）と比較すると、「101～300人」（B. S. I. : $\Delta 6 \rightarrow +2$ ）で「上昇」判断に転じ、「31～100人」（同 : $\Delta 11 \rightarrow \Delta 1$ ）、「301人以上」（同 : $\Delta 4 \rightarrow \Delta 2$ ）でもマイナス幅が減少したものの、「30人以下」（同 : $\Delta 18 \rightarrow \Delta 20$ ）でマイナス幅が拡大した。

来期（2022年10～12月）は、「31～100人」（B. S. I. : $\Delta 1 \rightarrow +5$ ）で「上昇」判断に転じるも、「30人以下」（同 : $\Delta 20 \rightarrow \Delta 8$ ）、「301人以上」（同 : $\Delta 1 \rightarrow \Delta 2$ ）で「下降」判断が続き、「101～300人」（同 : $+2 \rightarrow \Delta 4$ ）は「下降」判断に転じる見通し。

来々期（2023年1～3月）については、「101～300人」（B. S. I. : $\Delta 4 \rightarrow +0$ ）と「301人以上」（同 : $\Delta 2 \rightarrow +4$ ）で「上昇」判断に転じるが、「31～100人」（同 : $+5 \rightarrow \Delta 1$ ）で「下降」判断に転じ、「30人以下」（同 : $\Delta 8 \rightarrow \Delta 15$ ）では「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

販売数量、受注額の減少に加え、
仕入（原材料）価格の上昇が影響し、経常利益は「減少」判断

現在（2022年7～9月）の経営環境等の見通しは、前期（2022年4～6月）と比較して、「売上高」（B.S.I.：△6→△8）、「経常利益」（同：△16→△23）ともに“減少”とみる企業が多く、マイナス幅も拡大して引き続き厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業とも「受注額」（B.S.I.：製造業△11、非製造業△11）、「経常利益」（同：製造業△30、非製造業△20）をはじめ、製造業の「金融機関借入」を除くすべての項目で“減少”となっており、製造業では「販売数量」（同：△18）の、非製造業では、「設備投資」（同：△13）の減少幅が大きい。

2022年9月末では「仕入（原材料）価格」（同：+64）が大幅な“上昇”となっているものの、「販売（製品）価格」は（同：+27）にとどまっており、価格転嫁が思うように進まないと思込む企業が多い。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B.S.I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2022年 7～9月期の	売上高	△ 8	△ 7	△ 8	20.6	51.1	28.4
	販売数量	△ 15	△ 18	△ 13	16.2	52.8	31.0
	受注額	△ 11	△ 11	△ 11	19.3	50.5	30.2
	設備投資	△ 9	△ 2	△ 13	10.4	70.1	19.5
	金融機関借入	△ 6	+ 2	△ 11	11.4	70.6	17.9
	経常利益	△ 23	△ 30	△ 20	14.3	48.5	37.3
2022年9月末の	販売（製品）価格	+ 27	+ 31	+ 26	33.5	60.4	6.1
	仕入（原材料）価格	+ 64	+ 75	+ 59	66.7	30.7	2.7
	製品（商品）在庫	+ 2	+ 10	△ 2	10.8	80.2	9.0
	雇用者数	+ 1	+ 0	+ 2	7.7	86.1	6.2

(3) 経営上の問題点

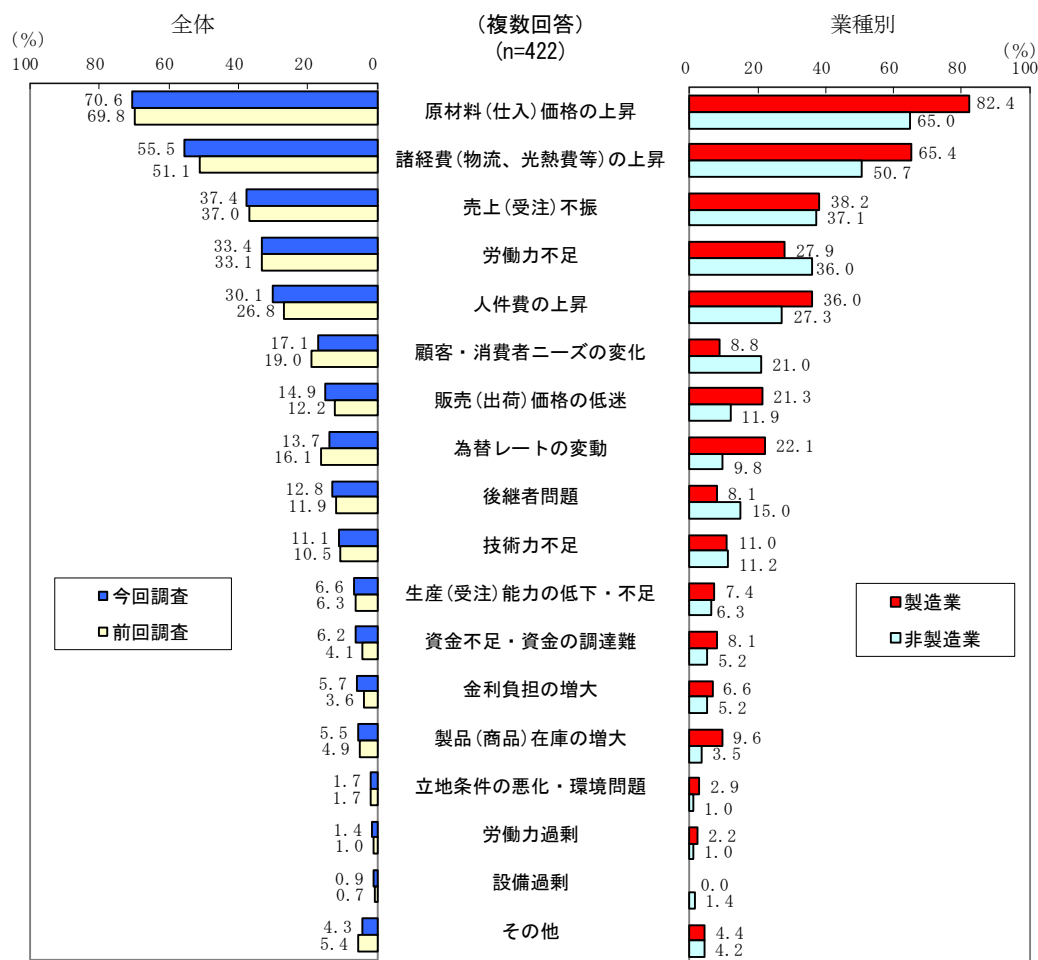
「原材料価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2022年7～9月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（70.6%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（55.5%）、「売上（受注）不振」（37.4%）、「労働力不足」（33.4%）が続いた。

前回調査（2022年4～6月）との比較では、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が+4.4p増加した一方、「為替レートの変動」は△2.4p減少したが、ともに増減幅は小さい。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（82.4%）が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（65.4%）、「売上（受注）不振」（38.2%）が続く。非製造業でも、「原材料（仕入）価格の上昇」（65.0%）と「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.7%）、「売上（受注）不振」（37.1%）が上位となった。前回調査と比べ、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」と回答した企業が、製造業（62.3%→65.4%、+3.1p）、非製造業（45.9%→50.7%、+4.8p）ともに増加した。

現在の経営上の問題点



②原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況

「5割未満」が半数以上、非製造業は製造業に比べてより価格転嫁が進んでいない

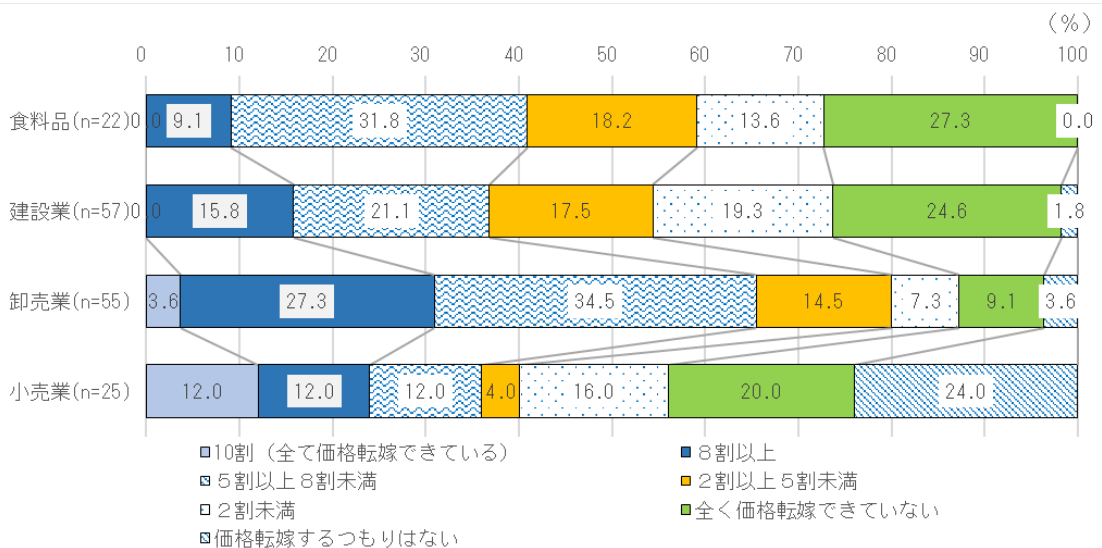
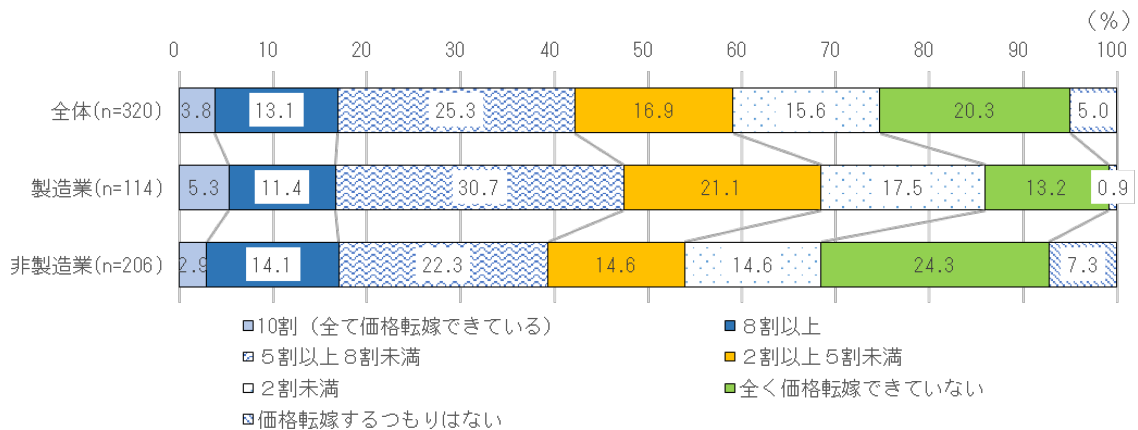
経営上の問題点で、「原材料（仕入）価格の上昇」と「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」と回答した企業に対して価格転嫁の状況をきいたところ、「5割以上8割未満」（25.3%）が最も多かったものの、「全く価格転嫁できていない」（20.3%）企業も多く、「2割未満」（15.6%）、「2割以上5割未満」（16.9%）を合わせると、半分も価格転嫁できていない企業が5割強に上る。

業種別にみると、製造業では、「5割以上8割未満」（30.7%）が最も多く、次いで「2割以上5割未満」（21.1%）が続く。非製造業では、「全く価格転嫁できていない」（24.3%）と「5割以上8割未満」（22.3%）が多く、製造業に比べて価格転嫁が進んでいない。対企業間取引の方が、対消費者取引と比較して価格転嫁がしやすいことが背景にあるとみられる。

業種別にみると、卸売業では比較的価格転嫁が進んでいるが、食料品製造業や建設業では価格転嫁が進んでいない状況が伺われる。

※「分からない」を除く

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況



(4) 人材育成策の取組状況・課題、公的機関で教育講座が実施された場合の活用

①人材育成策の取組状況

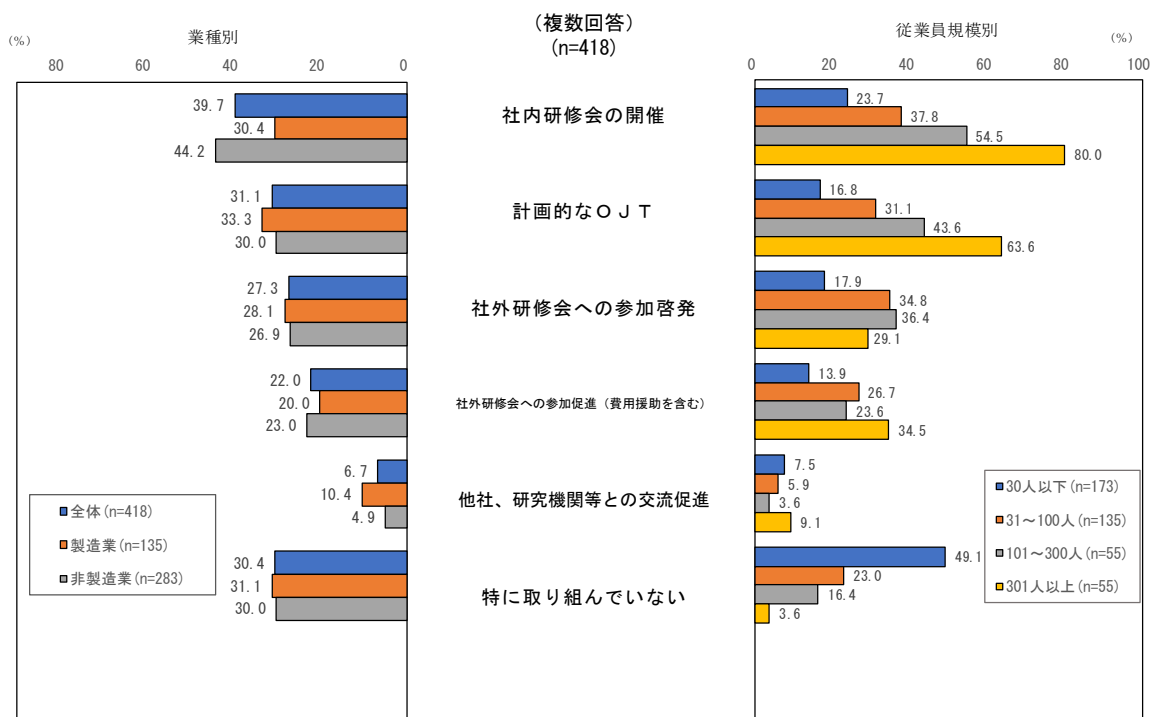
「社内研修会の開催」が39.7%と最も多いものの、
「特に取り組んでいない」も3割

社内での人材育成策への取組状況は、「社内研修会の開催」が39.7%と最も多かったものの、「特に取り組んでいない」が30.4%と、3割の事業所が取組を実施していない。一方、「計画的なOJT」(31.1%)、「社外研修会の参加啓発」(27.3%)との回答も3割近くあり、さまざまな取組を実施している事業所もあることが伺われる。

業種別では、非製造業で「社内研修会の開催」と回答した企業の割合が44.2%と、製造業(30.4%)より+13.8p多い。

従業員規模別では、「30人以下」で「社内研修会の開催」の回答が、23.7%と2割強にどどまる一方、「31~100人」で37.8%、「101~300人」で54.5%、「301人以上」では80.0%と、従業員規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。また、「計画的なOJT」の回答も同じ傾向にあるが、「特に取り組んでいない」は、従業員規模が小さくなるほど回答割合が高くなる傾向にあり、「30人以下」では約半数が取り組んでいない状況である。

人材育成策の取組状況



②人材育成における課題

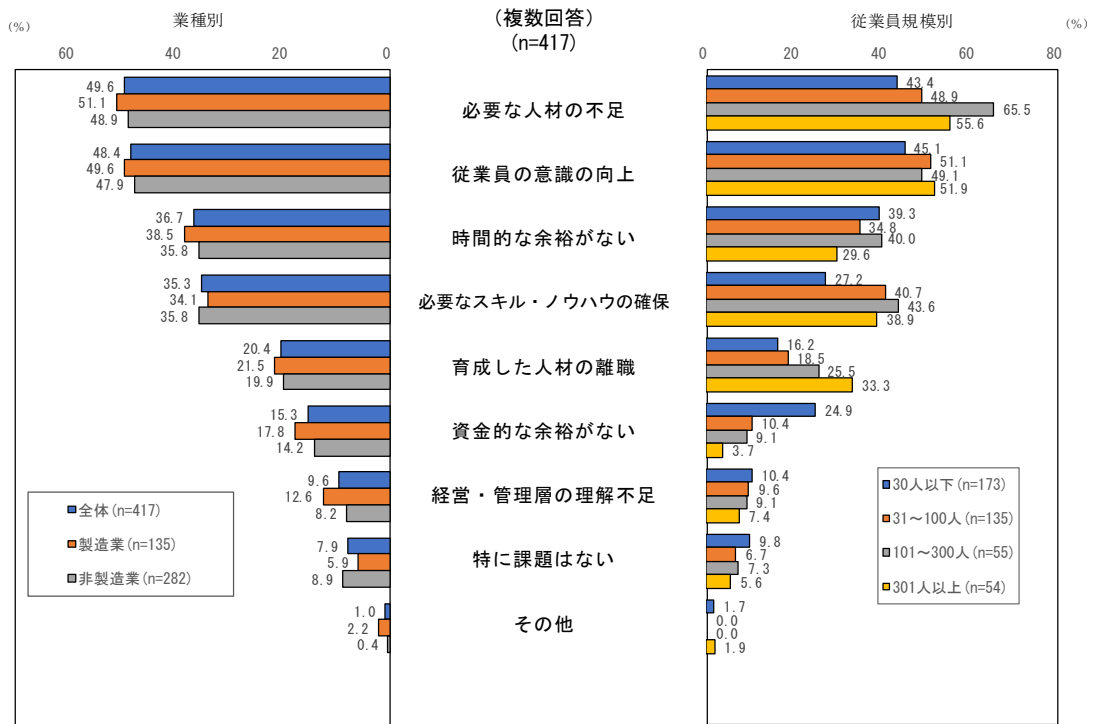
「必要な人材の不足」と「従業員の意識の向上」が5割弱

人材育成における課題をきいたところ、「必要な人材の不足」(49.6%)と「従業員の意識の向上」(48.4%)がともに約5割となった。以下、「時間的な余裕がない」(36.7%)、「必要なスキル・ノウハウの確保」(35.3%)、「育成した人材の離職」(20.4%)と「資金的な余裕がない」(15.3%)が続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「必要な人材の不足」(製造業：51.1%、非製造業：48.9%)が最も多く、「従業員の意識の向上」(製造業：49.6%、非製造業：47.9%)が続く。

従業員規模別では、「101～300人」と「301人以上」で「必要な人材の不足」が最も多く、従業員規模が小さい企業では、「従業員の意識の向上」が最も多かった。

人材育成における課題



③公的機関で在職者向けの教育講座が経常的に実施された場合の活用

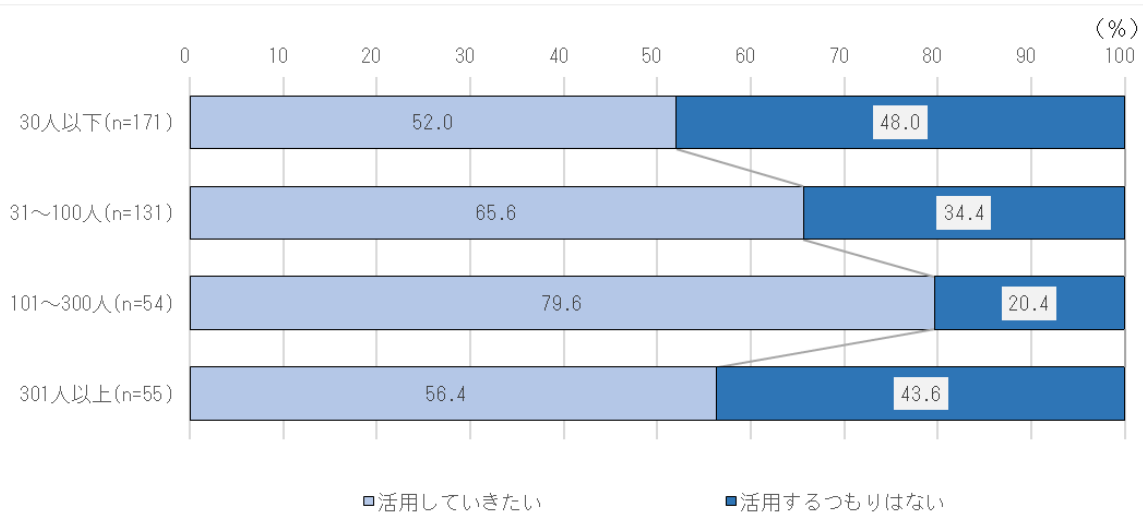
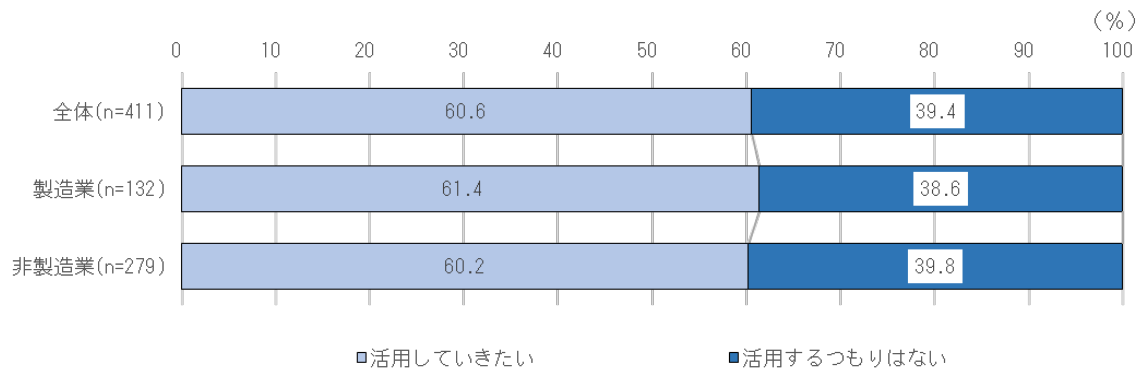
「活用していきたい」が6割、
従業員規模「101～300人」の企業では8割

公的機関で、在職者向けの教育講座が経常的に実施された場合の、自社社員への活用についてきいたところ、「活用していきたい」が60.6%となった。

業種別にみても、ほぼ同じ割合の回答となった。

従業員規模別にみると、「101～300人」で「活用していきたい」が79.6%と高かったが、「30人以下」で52.0%、「301人以上」で56.4%と低くなっている。

公的機関で在職者向けの教育講座が経常的に実施された場合の活用



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年7～9月期			2022年10～12月期			2023年1～3月期		
		2022年7-9	2022年10-12	2023年1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	423	△ 8.8	△ 2.6	△ 6.4	18.7	53.8	27.5	17.8	61.8	20.4	15.7	62.2	22.1
製造業	136	△ 8.1	△ 4.4	△ 5.9	20.6	50.7	28.7	19.9	55.9	24.3	16.9	60.3	22.8
食料品	27	△ 11.1	△ 3.7	△ 14.8	25.9	37.0	37.0	22.2	51.9	25.9	7.4	70.4	22.2
木材・木製品	8	△ 25.0	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	△ 33.3	△ 33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7
印刷・同関連	8	△ 50.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	50.0	50.0	12.5	62.5	25.0	12.5	50.0	37.5
化学・ゴム製品	5	20.0	0.0	△ 20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	50.0
金属製品	14	0.0	△ 7.1	0.0	21.4	57.1	21.4	14.3	64.3	21.4	21.4	57.1	21.4
一般機械器具	13	△ 15.4	7.7	0.0	15.4	53.8	30.8	30.8	46.2	23.1	23.1	53.8	23.1
電気機械器具	11	36.4	0.0	18.2	45.5	45.5	9.1	9.1	81.8	9.1	18.2	81.8	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
その他の製造業	38	△ 15.8	△ 10.5	△ 7.9	15.8	52.6	31.6	18.4	52.6	28.9	13.2	65.8	21.1
非製造業	287	△ 9.1	△ 1.7	△ 6.7	17.8	55.2	26.9	16.8	64.7	18.5	15.1	63.2	21.8
建設業	68	4.5	△ 13.2	△ 7.4	19.4	65.7	14.9	5.9	75.0	19.1	11.8	69.1	19.1
情報通信業	24	12.5	20.8	12.5	16.7	79.2	4.2	25.0	70.8	4.2	25.0	62.5	12.5
卸売業	69	△ 23.2	0.0	△ 21.7	14.5	47.8	37.7	20.3	59.4	20.3	8.7	60.9	30.4
小売業	32	△ 40.6	△ 28.1	△ 16.1	15.6	28.1	56.3	12.5	46.9	40.6	19.4	45.2	35.5
運輸業	19	△ 10.5	5.6	0.0	10.5	68.4	21.1	16.7	72.2	11.1	11.1	77.8	11.1
サービス業その他	75	△ 1.3	9.3	4.0	22.7	53.3	24.0	22.7	64.0	13.3	20.0	64.0	16.0
従業員規模別													
10人以下	57	△ 36.8	△ 14.0	△ 23.2	7.0	49.1	43.9	15.8	54.4	29.8	8.9	58.9	32.1
11～30人	120	△ 12.5	△ 5.8	△ 11.7	19.2	49.2	31.7	15.8	62.5	21.7	12.5	63.3	24.2
31～50人	60	△ 6.7	△ 3.3	△ 6.7	23.3	46.7	30.0	20.0	56.7	23.3	18.3	56.7	25.0
51～100人	75	4.1	12.2	2.7	21.6	60.8	17.6	21.6	68.9	9.5	20.3	62.2	17.6
101～300人	56	1.8	△ 3.6	0.0	19.6	62.5	17.9	12.5	71.4	16.1	16.1	67.9	16.1
301人以上	55	△ 1.8	△ 1.8	3.6	20.0	58.2	21.8	21.8	54.5	23.6	20.0	63.6	16.4

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年7～9月期			2022年10～12月期			2023年1～3月期		
		2022年7-9	2022年10-12	2023年1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	423	△ 11.7	△ 3.8	△ 5.7	13.3	61.7	25.0	14.5	67.1	18.3	14.1	66.0	19.9
製造業	136	△ 16.2	△ 11.0	△ 14.0	14.7	54.4	30.9	15.4	58.1	26.5	13.2	59.6	27.2
食料品	27	△ 18.5	△ 11.1	△ 25.9	14.8	51.9	33.3	18.5	51.9	29.6	7.4	59.3	33.3
木材・木製品	8	△ 37.5	△ 12.5	0.0	0.0	62.5	37.5	12.5	62.5	25.0	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	△ 33.3	△ 33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7
印刷・同関連	8	△ 75.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	37.5	37.5	0.0	75.0	25.0
化学・ゴム製品	5	0.0	△ 20.0	△ 40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	50.0
金属製品	14	△ 14.3	△ 21.4	△ 21.4	14.3	57.1	28.6	0.0	78.6	21.4	7.1	64.3	28.6
一般機械器具	13	△ 38.5	0.0	△ 15.4	0.0	61.5	38.5	23.1	53.8	23.1	15.4	53.8	30.8
電気機械器具	11	27.3	△ 9.1	18.2	36.4	54.5	9.1	0.0	90.9	9.1	18.2	81.8	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
その他の製造業	38	△ 13.2	△ 13.2	△ 13.2	18.4	50.0	31.6	15.8	55.3	28.9	10.5	65.8	23.7
非製造業	287	△ 9.5	△ 0.4	△ 1.8	12.7	65.1	22.2	14.1	71.5	14.4	14.5	69.1	16.3
建設業	68	△ 7.5	△ 13.4	△ 10.6	11.9	68.7	19.4	4.5	77.6	17.9	9.1	71.2	19.7
情報通信業	24	21.7	13.0	26.1	21.7	78.3	0.0	21.7	69.6	8.7	30.4	65.2	4.3
卸売業	69	△ 15.9	7.2	△ 10.1	8.7	66.7	24.6	18.8	69.6	11.6	8.7	72.5	18.8
小売業	32	△ 34.4	△ 12.5	△ 6.5	9.4	46.9	43.8	12.5	62.5	25.0	19.4	54.8	25.8
運輸業	19	△ 21.1	△ 11.1	△ 22.2	5.3	68.4	26.3	5.6	77.8	16.7	0.0	77.8	22.2
サービス業その他	75	△ 1.4	8.0	12.0	17.6	63.5	18.9	18.7	70.7	10.7	21.3	69.3	9.3
従業員規模別													
10人以下	57	△ 33.3	△ 10.5	△ 14.3	1.8	63.2	35.1	10.5	68.4	21.1	10.7	64.3	25.0
11～30人	120	△ 13.7	△ 7.6	△ 11.9	16.2	53.8	29.9	13.6	65.3	21.2	11.0	66.1	22.9
31～50人	60	△ 21.7	△ 6.7	△ 10.0	10.0	58.3	31.7	18.3	56.7	25.0	16.7	56.7	26.7
51～100人	75	1.3	9.5	△ 1.4	21.3	58.7	20.0	20.3	68.9	10.8	16.4	65.8	17.8
101～300人	56	△ 3.6	△ 7.1	△ 1.8	10.7	75.0	14.3	8.9	75.0	16.1	12.5	73.2	14.3
301人以上	55	0.0	0.0	10.9	14.5	70.9	14.5	14.5	70.9	14.5	20.0	70.9	9.1

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2022年7～9月期の						2022年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	423	△ 7.8	△ 14.7	△ 11.0	△ 9.1	△ 6.5	△ 23.0	27.4	64.0	1.8	1.4
製造業	136	△ 6.6	△ 18.4	△ 11.1	△ 2.2	2.3	△ 30.1	30.6	74.6	9.7	0.0
業種別											
食料品	27	△ 11.1	△ 11.1	△ 23.1	7.4	△ 3.7	△ 33.3	46.2	69.2	7.7	△ 3.8
木材・木製品	8	△ 50.0	△ 37.5	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5	△ 62.5	0.0	37.5	0.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	△ 66.7	△ 33.3	0.0	50.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 50.0	△ 75.0	△ 62.5	△ 37.5	0.0	△ 62.5	25.0	87.5	25.0	△ 12.5
化学・ゴム製品	5	40.0	20.0	40.0	20.0	△ 20.0	△ 40.0	75.0	75.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	△ 33.3	△ 16.7	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	83.3	50.0	△ 16.7
金属製品	14	14.3	△ 14.3	0.0	△ 7.7	△ 7.7	△ 14.3	28.6	64.3	7.1	△ 7.1
一般機械器具	13	△ 38.5	△ 38.5	△ 15.4	△ 7.7	7.7	△ 38.5	30.8	76.9	△ 7.7	15.4
電気機械器具	11	9.1	0.0	18.2	0.0	27.3	△ 9.1	18.2	72.7	18.2	9.1
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	66.7	0.0	0.0
その他の製造業	38	0.0	△ 10.5	△ 7.9	5.3	5.4	△ 31.6	34.2	86.8	10.5	0.0
非製造業	287	△ 8.4	△ 12.9	△ 10.9	△ 12.6	△ 10.8	△ 19.6	25.9	58.9	△ 2.3	2.1
建設業	68	△ 5.9	△ 5.0	△ 11.8	△ 21.5	△ 8.2	△ 23.5	18.8	70.1	△ 1.6	1.5
情報通信業	24	12.5	8.3	17.4	△ 13.0	△ 28.6	16.7	12.5	33.3	0.0	13.0
卸売業	69	△ 8.7	△ 18.8	△ 5.8	△ 10.6	△ 2.9	△ 18.8	47.8	66.7	△ 1.4	2.9
小売業	32	△ 28.1	△ 31.3	△ 22.6	△ 22.6	△ 19.4	△ 34.4	34.4	65.6	△ 12.9	△ 6.3
運輸業	19	△ 15.8	△ 26.7	△ 31.3	7.1	0.0	△ 27.8	5.9	47.1	0.0	△ 10.5
サービス業その他	75	△ 6.7	△ 9.9	△ 14.7	△ 5.6	△ 13.7	△ 20.3	16.7	49.3	0.0	5.4
従業員規模別											
10人以下	57	△ 29.8	△ 28.6	△ 30.9	△ 13.7	△ 10.9	△ 42.1	25.0	51.8	0.0	△ 8.8
11～30人	120	△ 14.2	△ 21.7	△ 14.4	△ 11.3	4.3	△ 35.3	23.3	74.6	0.9	△ 2.6
31～50人	60	△ 10.0	△ 20.3	△ 17.2	△ 8.6	△ 7.1	△ 15.0	38.3	61.0	3.6	5.0
51～100人	75	0.0	△ 12.5	△ 6.9	△ 5.7	△ 12.7	△ 16.2	24.3	62.2	4.3	4.0
101～300人	56	7.1	0.0	1.9	△ 7.1	△ 11.3	△ 12.5	32.7	63.5	6.0	7.4
301人以上	55	5.5	3.9	5.7	△ 7.3	△ 11.5	△ 5.5	25.9	60.0	△ 3.8	7.3

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	423	20.6	51.1	28.4	16.2	52.8	31.0	19.3	50.5	30.2
製造業	136	20.6	52.2	27.2	14.7	52.2	33.1	18.5	51.9	29.6
業種別										
食料品	27	14.8	59.3	25.9	11.1	66.7	22.2	7.7	61.5	30.8
木材・木製品	8	12.5	25.0	62.5	12.5	37.5	50.0	12.5	50.0	37.5
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	8	12.5	25.0	62.5	0.0	25.0	75.0	0.0	37.5	62.5
化学・ゴム製品	5	40.0	60.0	0.0	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	83.3	0.0	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3
金属製品	14	28.6	57.1	14.3	14.3	57.1	28.6	21.4	57.1	21.4
一般機械器具	13	7.7	46.2	46.2	7.7	46.2	46.2	15.4	53.8	30.8
電気機械器具	11	36.4	36.4	27.3	36.4	27.3	36.4	45.5	27.3	27.3
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	38	21.1	57.9	21.1	18.4	52.6	28.9	21.1	50.0	28.9
非製造業	287	20.6	50.5	28.9	17.0	53.1	29.9	19.6	49.8	30.5
建設業	68	17.6	58.8	23.5	15.0	65.0	20.0	14.7	58.8	26.5
情報通信業	24	20.8	70.8	8.3	16.7	75.0	8.3	26.1	65.2	8.7
卸売業	69	24.6	42.0	33.3	17.4	46.4	36.2	26.1	42.0	31.9
小売業	32	18.8	34.4	46.9	18.8	31.3	50.0	19.4	38.7	41.9
運輸業	19	15.8	52.6	31.6	13.3	46.7	40.0	12.5	43.8	43.8
サービス業その他	75	21.3	50.7	28.0	18.3	53.5	28.2	17.6	50.0	32.4
従業員規模別										
10人以下	57	10.5	49.1	40.4	10.7	50.0	39.3	12.7	43.6	43.6
11～30人	120	20.8	44.2	35.0	15.7	47.0	37.4	20.3	44.9	34.7
31～50人	60	20.0	50.0	30.0	15.3	49.2	35.6	15.5	51.7	32.8
51～100人	75	21.3	57.3	21.3	13.9	59.7	26.4	19.4	54.2	26.4
101～300人	56	25.0	57.1	17.9	22.2	55.6	22.2	24.1	53.7	22.2
301人以上	55	25.5	54.5	20.0	21.6	60.8	17.6	22.6	60.4	17.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	423	10.4	70.1	19.5	11.4	70.6	17.9	14.3	48.5	37.3
製造業	136	16.3	65.2	18.5	15.0	72.2	12.8	11.8	46.3	41.9
食料品	27	22.2	63.0	14.8	7.4	81.5	11.1	3.7	59.3	37.0
木材・木製品	8	0.0	87.5	12.5	0.0	87.5	12.5	0.0	37.5	62.5
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	8	0.0	62.5	37.5	25.0	50.0	25.0	0.0	37.5	62.5
化学・ゴム製品	5	40.0	40.0	20.0	0.0	80.0	20.0	20.0	20.0	60.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
金属製品	14	7.7	76.9	15.4	15.4	61.5	23.1	21.4	42.9	35.7
一般機械器具	13	15.4	61.5	23.1	15.4	76.9	7.7	7.7	46.2	46.2
電気機械器具	11	9.1	81.8	9.1	27.3	72.7	0.0	18.2	54.5	27.3
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	38	26.3	52.6	21.1	21.6	62.2	16.2	13.2	42.1	44.7
非製造業	287	7.4	72.6	20.0	9.7	69.9	20.4	15.4	49.5	35.1
建設業	68	3.1	72.3	24.6	13.1	65.6	21.3	11.8	52.9	35.3
情報通信業	24	8.7	69.6	21.7	0.0	71.4	28.6	29.2	58.3	12.5
卸売業	69	7.6	74.2	18.2	13.2	70.6	16.2	17.4	46.4	36.2
小売業	32	6.5	64.5	29.0	6.5	67.7	25.8	9.4	46.9	43.8
運輸業	19	21.4	64.3	14.3	6.7	86.7	6.7	16.7	38.9	44.4
サービス業その他	75	8.5	77.5	14.1	8.2	69.9	21.9	14.9	50.0	35.1
従業員規模別										
10人以下	57	7.8	70.6	21.6	5.5	78.2	16.4	5.3	47.4	47.4
11～30人	120	12.2	64.3	23.5	19.1	66.1	14.8	10.1	44.5	45.4
31～50人	60	10.3	70.7	19.0	12.5	67.9	19.6	18.3	48.3	33.3
51～100人	75	10.0	74.3	15.7	11.3	64.8	23.9	17.6	48.6	33.8
101～300人	56	10.7	71.4	17.9	9.4	69.8	20.8	14.3	58.9	26.8
301人以上	55	9.1	74.5	16.4	1.9	84.6	13.5	23.6	47.3	29.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	423	33.5	60.4	6.1	66.7	30.7	2.7	10.8	80.2	9.0	7.7	86.1	6.2
製造業	136	40.3	50.0	9.7	79.1	16.4	4.5	16.4	76.9	6.7	7.5	85.1	7.5
食料品	27	46.2	53.8	0.0	73.1	23.1	3.8	11.5	84.6	3.8	7.7	80.8	11.5
木材・木製品	8	25.0	50.0	25.0	62.5	12.5	25.0	0.0	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	8	37.5	50.0	12.5	87.5	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	87.5	12.5
化学・ゴム製品	5	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	66.7	16.7	83.3	16.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	83.3	16.7
金属製品	14	42.9	42.9	14.3	71.4	21.4	7.1	14.3	78.6	7.1	0.0	92.9	7.1
一般機械器具	13	38.5	53.8	7.7	76.9	23.1	0.0	7.7	76.9	15.4	15.4	84.6	0.0
電気機械器具	11	36.4	45.5	18.2	81.8	9.1	9.1	27.3	63.6	9.1	18.2	72.7	9.1
輸送用機械器具	3	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	38	42.1	50.0	7.9	89.5	7.9	2.6	21.1	68.4	10.5	5.3	89.5	5.3
非製造業	287	30.2	65.5	4.3	60.7	37.5	1.8	7.9	81.9	10.2	7.7	86.6	5.6
建設業	68	23.4	71.9	4.7	70.1	29.9	0.0	7.9	82.5	9.5	6.0	89.6	4.5
情報通信業	24	12.5	87.5	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	13.0	87.0	0.0
卸売業	69	55.1	37.7	7.2	71.0	24.6	4.3	11.6	75.4	13.0	7.2	88.4	4.3
小売業	32	37.5	59.4	3.1	65.6	34.4	0.0	12.9	61.3	25.8	12.5	68.8	18.8
運輸業	19	11.8	82.4	5.9	52.9	41.2	5.9	0.0	100.0	0.0	0.0	89.5	10.5
サービス業その他	75	19.4	77.8	2.8	50.7	47.9	1.4	5.8	88.4	5.8	8.1	89.2	2.7
従業員規模別													
10人以下	57	28.6	67.9	3.6	53.6	44.6	1.8	8.9	82.1	8.9	1.8	87.7	10.5
11～30人	120	36.2	50.9	12.9	78.8	16.9	4.2	13.0	74.8	12.2	4.3	88.9	6.8
31～50人	60	40.0	58.3	1.7	62.7	35.6	1.7	12.5	78.6	8.9	10.0	85.0	5.0
51～100人	75	28.4	67.6	4.1	66.2	29.7	4.1	8.7	87.0	4.3	10.7	82.7	6.7
101～300人	56	34.6	63.5	1.9	63.5	36.5	0.0	14.0	78.0	8.0	11.1	85.2	3.7
301人以上	55	31.5	63.0	5.6	61.8	36.4	1.8	5.7	84.9	9.4	10.9	85.5	3.6

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	423	70.6	55.5	13.7	30.1	5.5	33.4	37.4	14.9	6.2
業種別										
製造業	136	82.4	65.4	22.1	36.0	9.6	27.9	38.2	21.3	8.1
食料品	27	85.2	74.1	40.7	48.1	11.1	25.9	33.3	29.6	7.4
木材・木製品	8	87.5	62.5	12.5	25.0	0.0	12.5	50.0	12.5	12.5
パルプ・紙・紙加工	3	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	8	100.0	50.0	0.0	12.5	25.0	25.0	62.5	62.5	12.5
化学・ゴム製品	5	80.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	83.3	100.0	16.7	50.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0
金属製品	14	64.3	42.9	14.3	28.6	0.0	57.1	42.9	7.1	0.0
一般機械器具	13	84.6	38.5	15.4	30.8	0.0	23.1	15.4	7.7	0.0
電気機械器具	11	81.8	63.6	27.3	27.3	18.2	36.4	45.5	27.3	18.2
輸送用機械器具	3	33.3	100.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	38	84.2	71.1	21.1	42.1	15.8	23.7	36.8	21.1	13.2
非製造業	287	65.0	50.7	9.8	27.3	3.5	36.0	37.1	11.9	5.2
建設業	68	85.3	44.1	1.5	27.9	0.0	47.1	33.8	8.8	4.4
情報通信業	24	29.2	33.3	4.2	8.3	0.0	45.8	33.3	8.3	0.0
卸売業	69	75.4	62.3	24.6	21.7	8.7	18.8	37.7	17.4	5.8
小売業	32	68.8	62.5	21.9	37.5	9.4	34.4	50.0	12.5	9.4
運輸業	19	57.9	68.4	10.5	26.3	0.0	42.1	31.6	21.1	10.5
サービス業その他	75	48.6	41.9	0.0	33.8	1.4	37.8	36.5	8.1	4.1
従業員規模別										
10人以下	57	63.2	47.4	12.3	28.1	10.5	19.3	45.6	17.5	14.0
11～30人	120	79.0	60.5	16.8	34.5	7.6	21.0	43.7	21.8	10.1
31～50人	60	73.3	45.0	10.0	25.0	3.3	36.7	43.3	11.7	1.7
51～100人	75	68.0	68.0	9.3	25.3	5.3	44.0	36.0	14.7	2.7
101～300人	56	66.1	48.2	14.3	30.4	3.6	42.9	21.4	12.5	5.4
301人以上	55	65.5	54.5	18.2	34.5	0.0	47.3	27.3	3.6	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	423	5.7	6.6	0.9	1.4	1.7	17.1	11.1	12.8	4.3
業種別										
製造業	136	6.6	7.4	0.0	2.2	2.9	8.8	11.0	8.1	4.4
食料品	27	3.7	7.4	0.0	0.0	0.0	18.5	11.1	3.7	0.0
木材・木製品	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
化学・ゴム製品	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	14	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4	7.1	7.1
一般機械器具	13	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	23.1	0.0
電気機械器具	11	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	38	10.5	5.3	0.0	2.6	5.3	0.0	10.5	10.5	7.9
非製造業	287	5.2	6.3	1.4	1.0	1.0	21.0	11.2	15.0	4.2
建設業	68	2.9	11.8	0.0	1.5	0.0	4.4	13.2	16.2	4.4
情報通信業	24	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2	37.5	16.7	8.3	4.2
卸売業	69	5.8	1.4	2.9	0.0	1.4	15.9	2.9	14.5	2.9
小売業	32	6.3	9.4	3.1	3.1	0.0	50.0	3.1	9.4	3.1
運輸業	19	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	5.3	15.8	5.3
サービス業その他	75	6.8	6.8	0.0	1.4	1.4	24.3	20.3	18.9	5.4
従業員規模別										
10人以下	57	5.3	5.3	1.8	0.0	3.5	21.1	8.8	19.3	7.0
11～30人	120	10.1	10.1	1.7	1.7	1.7	15.1	10.9	14.3	2.5
31～50人	60	1.7	6.7	0.0	3.3	1.7	16.7	8.3	8.3	1.7
51～100人	75	1.3	6.7	0.0	1.3	1.3	13.3	14.7	13.3	5.3
101～300人	56	7.1	1.8	0.0	1.8	1.8	17.9	14.3	3.6	8.9
301人以上	55	5.5	5.5	1.8	0.0	0.0	21.8	9.1	16.4	1.8

③ - 2 原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況（複数回答）

（単位：％）

	回答数	10割 (全て価格転 嫁できている)	8割以上	5割以上 8割未満	2割以上 5割未満	2割未満	全く価格転嫁 できていない	価格転嫁する つもりはない	分からない
全体	345	3.5	12.2	23.5	15.7	14.5	18.8	4.6	7.2
業種別									
製造業	123	4.9	10.6	28.5	19.5	16.3	12.2	0.8	7.3
食料品	25	0.0	8.0	28.0	16.0	12.0	24.0	0.0	12.0
木材・木製品	7	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
印刷・同関連	8	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5
化学・ゴム製品	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
金属製品	10	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	12	25.0	8.3	33.3	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0
電気機械器具	10	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	10.0	0.0	10.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	35	5.7	14.3	17.1	11.4	28.6	14.3	0.0	8.6
非製造業	222	2.7	13.1	20.7	13.5	13.5	22.5	6.8	7.2
建設業	60	0.0	15.0	20.0	16.7	18.3	23.3	1.7	5.0
情報通信業	13	0.0	0.0	23.1	7.7	7.7	38.5	15.4	7.7
卸売業	61	3.3	24.6	31.1	13.1	6.6	8.2	3.3	9.8
小売業	27	11.1	11.1	11.1	3.7	14.8	18.5	22.2	7.4
運輸業	16	6.3	0.0	18.8	12.5	31.3	25.0	0.0	6.3
サービス業その他	45	0.0	4.4	13.3	17.8	11.1	37.8	8.9	6.7
従業員規模別									
10人以下	43	7.0	23.3	14.0	11.6	14.0	14.0	9.3	7.0
11～30人	102	4.9	10.8	25.5	18.6	18.6	16.7	2.0	2.9
31～50人	49	0.0	18.4	44.9	0.0	4.1	26.5	2.0	4.1
51～100人	64	3.1	9.4	17.2	21.9	14.1	21.9	6.3	6.3
101～300人	44	2.3	9.1	18.2	15.9	13.6	13.6	6.8	20.5
301人以上	43	2.3	4.7	18.6	20.9	18.6	20.9	4.7	9.3

④ - 1 人材育成策の取組状況

人材育成策の取組状況（複数回答）

（単位：％）

	回答数	計画的なOJT	社内研修会の開催	社外研修会への参 加啓発	社外研修会への参 加促進（費用援助 を含む）	他社、研究機関等 との交流促進	特に取り組んでいな い
全体	418	31.1	39.7	27.3	22.0	6.7	30.4
業種別							
製造業	135	33.3	30.4	28.1	20.0	10.4	31.1
食料品	27	25.9	48.1	29.6	11.1	11.1	33.3
木材・木製品	8	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	50.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
印刷・同関連	8	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	37.5
化学・ゴム製品	5	60.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7
金属製品	14	50.0	28.6	28.6	42.9	7.1	35.7
一般機械器具	13	30.8	0.0	38.5	7.7	15.4	38.5
電気機械器具	11	54.5	45.5	45.5	27.3	0.0	18.2
輸送用機械器具	3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
その他の製造業	37	27.0	21.6	27.0	18.9	10.8	32.4
非製造業	283	30.0	44.2	26.9	23.0	4.9	30.0
建設業	68	29.4	44.1	30.9	27.9	5.9	26.5
情報通信業	24	45.8	54.2	33.3	25.0	0.0	25.0
卸売業	68	30.9	38.2	19.1	20.6	7.4	36.8
小売業	32	34.4	40.6	18.8	18.8	0.0	34.4
運輸業	18	22.2	33.3	16.7	33.3	5.6	33.3
サービス業その他	73	24.7	50.7	34.2	19.2	5.5	26.0
従業員規模別							
10人以下	57	7.0	12.3	8.8	7.0	7.0	70.2
11～30人	116	21.6	29.3	22.4	17.2	7.8	38.8
31～50人	60	26.7	26.7	28.3	26.7	10.0	33.3
51～100人	75	34.7	46.7	40.0	26.7	2.7	14.7
101～300人	55	43.6	54.5	36.4	23.6	3.6	16.4
301人以上	55	63.6	80.0	29.1	34.5	9.1	3.6

④ - 2 人材育成における課題

人材育成における課題 (複数回答)

(単位：%)

	回答数	時間的な余裕がない	資金的な余裕がない	必要なスキル・ノウハウの確保	必要な人材の不足	従業員の意識の向上	育成した人材の離職	経営・管理層の理解不足	特に課題はない	その他	
全体	417	36.7	15.3	35.3	49.6	48.4	20.4	9.6	7.9	1.0	
業種別	製造業	135	38.5	17.8	34.1	51.1	49.6	21.5	12.6	5.9	2.2
	食料品	27	51.9	11.1	33.3	44.4	51.9	18.5	11.1	3.7	3.7
	木材・木製品	8	25.0	37.5	25.0	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	12.5
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	印刷・同関連	7	57.1	14.3	28.6	57.1	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	5	40.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	50.0	16.7	33.3	66.7	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	金属製品	14	21.4	0.0	35.7	71.4	71.4	21.4	7.1	7.1	0.0
	一般機械器具	13	53.8	23.1	30.8	69.2	38.5	23.1	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	11	27.3	27.3	54.5	63.6	45.5	27.3	18.2	0.0	0.0
	輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	38	34.2	21.1	34.2	47.4	42.1	18.4	21.1	5.3	2.6
	非製造業	282	35.8	14.2	35.8	48.9	47.9	19.9	8.2	8.9	0.4
	建設業	68	33.8	5.9	33.8	60.3	48.5	29.4	7.4	7.4	0.0
	情報通信業	23	47.8	21.7	30.4	47.8	43.5	13.0	8.7	17.4	0.0
卸売業	69	31.9	18.8	33.3	33.3	47.8	13.0	8.7	8.7	0.0	
小売業	32	34.4	18.8	46.9	37.5	53.1	15.6	12.5	9.4	0.0	
運輸業	19	42.1	26.3	21.1	57.9	31.6	10.5	5.3	5.3	0.0	
サービス業その他	71	36.6	9.9	40.8	56.3	50.7	23.9	7.0	8.5	1.4	
従業員規模別	10人以下	55	38.2	32.7	16.4	23.6	30.9	14.5	10.9	21.8	1.8
	11～30人	118	39.8	21.2	32.2	52.5	51.7	16.9	10.2	4.2	1.7
	31～50人	60	33.3	8.3	43.3	35.0	50.0	11.7	3.3	10.0	0.0
	51～100人	75	36.0	12.0	38.7	60.0	52.0	24.0	14.7	4.0	0.0
	101～300人	55	40.0	9.1	43.6	65.5	49.1	25.5	9.1	7.3	0.0
	301人以上	54	29.6	3.7	38.9	55.6	51.9	33.3	7.4	5.6	1.9

④ - 3 公的機関で在職者向けの教育講座が定期的に実施された場合の活用

公的機関で在職者向けの教育講座が定期的に実施された場合の活用検討

(単位：%)

	回答数	活用していきたい	活用するつもりはない	
全体	411	60.6	39.4	
業種別	製造業	132	61.4	38.6
	食料品	26	73.1	26.9
	木材・木製品	7	28.6	71.4
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	66.7
	印刷・同関連	8	62.5	37.5
	化学・ゴム製品	5	80.0	20.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	66.7
	金属製品	14	78.6	21.4
	一般機械器具	12	66.7	33.3
	電気機械器具	11	72.7	27.3
	輸送用機械器具	3	100.0	0.0
	その他の製造業	37	48.6	51.4
	非製造業	279	60.2	39.8
	建設業	66	59.1	40.9
	情報通信業	24	62.5	37.5
卸売業	68	57.4	42.6	
小売業	31	54.8	45.2	
運輸業	16	68.8	31.3	
サービス業その他	74	63.5	36.5	
従業員規模別	10人以下	55	40.0	60.0
	11～30人	116	57.8	42.2
	31～50人	59	67.8	32.2
	51～100人	72	63.9	36.1
	101～300人	54	79.6	20.4
	301人以上	55	56.4	43.6

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

業種	自由回答
木材・木製品	年齢バランス
化学・ゴム製品	材料不足
その他製造業	B to BからB to Cにともない利益率の低下
	管理会計の不明瞭から、経営上の問い等にある各種見直しに対し、正確に掌握できていないこと
建設業	若年者の離職
	製品の納期遅延
情報通信業	半導体不足による製品の入荷の遅れ
卸売業	請負費の低下
	入荷品の納期長期化
小売業	個人情報保護法のための機械設置が、かなりの金額負担になっている
運輸業	設備の老朽化
サービス業その他	原価上昇
	人員不足
	道路占用料が高額

② 人材育成における課題

業種	自由回答
食料品	コロナの影響
木材・木製品	仕事量、出口（引退）側のバランス

③原材料（仕入）価格の上昇や価格転嫁の具体的影響とその対応策、公的機関に求める人材育成の講座内容、市へ求める経済対策、市の産業振興全般に関する意見
（製造業）

業種	自由回答
食料品	為替リスクを回避するために、輸入商社に対し、政府の政策として補助金等で対応できないか 9月から価格改定を行うのでまだ影響がわからない。取引先への案内は出来ているが、どのような影響があるか不安ではある
木材・木製品	仕入価格の上昇に伴い販売価格を変更しているが、上がった分だけしか価格変更を認めてもらえない。ここ数年来利益率がどんどん下がっている。公的な補助を受けたい 仕入価格高騰が止まらない。経営圧迫 公的機関が行う教育講座の自社社員への活用は△
印刷・同関連	入札制度を改め、広く仕事を業者に廻して欲しい
鉄鋼・非鉄金属	新規高卒者入社数減少に伴い、労働力が不足している。中途採用のあっせんや、海外労働力の援助等の協力があれば助かる 材料やエネルギー費など、あるレベルを超えたら無条件で価格の見直しを行ってもらえるような制度がほしい。今の状況でさえ、大手メーカーは根拠を示せと言われる始末
金属製品	上場会社の支払条件において手形の廃止 公的機関によるビジネスマッチング開催や、人材育成講座の開催を求める ①価格競争力の強化 ②中長期的な視点で社内ITリテラシーを高めるための人材採用や育成 ③生産に関する技術の継承
一般機械器具	合併以来清水区の元気がないので、オール静岡でよろしくお願い致します
電気機械器具	BCPに対する取組へもっと支援をすべき。企業立地を増やすには、工場等が建てられるように規制の見直しと、物流の効率が良い拠点になるような都市開発を行ってほしいが、先ずはそれらを進める組織づくりをお願いしたい。これも人材育成
その他製造業	10月1日に値上げ予定 公共工事の価格上昇 新電力事業者の事業撤退や値上げ要請により、電気料金が前年比2倍になる見込み。電力契約が市場連動になっていく可能性が高く、卸売電力市場の動向次第では、さらなる負担増加が懸念され、積極的な拡大投資には二の足を踏んでしまう。 価格転嫁を検討しているが電力料の100%転嫁は難しく、負担増加分の50%程度は自社が負担することになる見込みで、利益が圧迫される可能性が高い。 従業員の待遇改善、賃上にも取り組みたいが、電力料の負担増加が冷や水となりかねない。 電力料の負担増加に対する恒久的な支援は望んでいないが、急激な増加に対処するための情報提供等の支援をお願いしたい 消費税の廃止 カーボンニュートラルと言われているが、製造業にとっては進め方が難しく、代替エネルギー等の指標がないと手詰まり感がある。直ぐではないが、こういったところのアドバイスをいただけるとありがたい オンラインセミナーの充実

(非製造業)

建設業	原価が売上に転嫁する事はない
	(テクノカレッジ等) 在職者教育の内容が古い(もっと新しいDXをチャレンジしてやってもらいたい)
	企業誘致による働き場所の確保。商業都市として何をアピールしているのか
	資材の価格上昇は、メーカーの値上幅よりはるかに大であり、各間屋(商社)間での便乗値上ではないか。取り締まってほしい
	工事発注の増、無理のない工期の確保
	静岡市から受注している工事の原材料がかなり高騰しているが、発注側(静岡市)は危機感はなく、対応もして頂けない
	仕入れ価格はもちろんのこと、ガソリン代の上昇分まで見積もり金額へ上乘せするのは厳しい。人材育成の講座開設スケジュールが少なく、あまり活用できていない
	近年、法律や制度の改定が急に行われている(猶予期間が少ない)。例えば、静岡県が突然施行した「発生土」関連の条例や、警察が始めた「酒気帯び確認」等、対応に苦慮している。が!そのさなか、突然、県知事が条例の見直しを発表したり、アルコールチェッカーの入手不能が明らかになって実施を本年10月まで猶予するなど、まさに「朝令暮改」状態。速やかな整備は必要に思うが、思いつきで改革をするのはやめてほしい。また、これらは、明らかに「まじめな業者」を苦しめるだけで、建設業の許可などの法を無視した者達や、アルコール中毒のドライバーの為に「正直者が馬鹿を見る」状態となっている。真摯な反省を求める
	新卒者、中途採用を積極的に取り組んでおり、真面目に費用もかけている。世代交代も喫緊の課題だが、採用と定着に苦心している。
	新人の教育には、仕事の数場が足りない。若年担い手の育成には、監理技術者や主任技術者である先輩社員と一緒にマンツーマンで育成する施工体制を構築する公共工事が必要。若手と一対、一体化した発注条件で、参加のチャンスを増やしてほしい。2人以上の複数人の経費を賄うには、ある一定規模の物件でないと採算が取れない。
現場に着任する1人あたりに現場管理費、一般管理費、営業利益、経営利益が割り与えられるので、実力成果主義の人事評価は厳しくなるのが必然であり、定着までに至っていない。	
働き方改革や若年者の賃金上昇も、結局、ビジネスとして成り立つ仕事があつてこそ達成する。業界全体が、安値受注で仕事をただ回しているだけでは、業界の発展、人員の確保は程遠くビジネスとは言えない。利益を官に戻し社会に還元する、仕事を通して地域の経済に貢献、人員を引き寄せ地域人口の減少に歯止めをかける企業を選別する基準がほしい。地域の公共工事が弱肉強食、優勝劣敗に傾向し、結果として一社に偏る発注方法も危惧している	
情報通信業	コミュニティ放送局として市からも協力いただいている。開局25周年が経ち、職員の若返りを進めていきたいと考えている
	東京本社のため地方拠点の人材採用が思うようにいかない。地元で就職を希望する学生が東京本社の当社を就職先として候補に選ばない傾向がある
卸売業	業界全体として価格転嫁が認められない状況にある
	物産展などへの補助(参加費、開催経費等)
	為替レート、\$1.00=¥110程度にならないか
	公共機関が行う教育講座の自社社員への活用は、講座内容による
	私個人の感想としても、この春より明らかに物価の上昇と電気代や燃料費の高騰の影響は出ている。企業に於いてはなおさら。特に製造業の国際的な競争力を高める為、原発再稼働等やれることからどんどんやっていただきたい
	燃料費の高騰があまりにも大きい。上昇が止まっただけで行政機関は満足しており、以前の水準に戻す気がまったくくない
価格面の影響より、納期の長期化の方が深刻。人材育成においては、中堅社員の意識・意欲向上が求められる	
小売業	公的機関が行う教育講座の自社社員への活用は、内容次第
	公的機関が行う教育講座の自社社員への活用は、時間的・金銭的に余裕があれば
	ジェンダー対応で清水区中学生の制服が変わっていくため、在庫負担が大きい
	各種補助金
運輸業	運送業のため、燃料代の高止まりが経営に大きく響いているので、市からの援助を考えて欲しい
	料金設定は、国交省で決定されるため、値上げ申請はしている様子
	燃料油(軽油)が高騰している中、市として助成していただけると聞いている。静岡市はどうなっているか

(非製造業)

サービス業その他	静岡市商工部産業政策課の今後の展望を聞かせていただきたい
	外での研修や勉強会への参加を会社負担で促すが、日々の忙しさを理由に行く（エントリー）ことをしない。残念である
	コスト増加に対応した助成制度
	NEXTワークしずおかの機能の強化。登録し、求人にも多数掲出しているが、全く反応がない
	原材料費の社員の意識を高める
	運転資金（低金利）の応援
	若年層の県外流出、移住者促進、教育の充実、子育てしやすい街づくりなど、未来への投資を強化して欲しい
	人件費の高騰と人手不足に拍車をかける社会保険の法改正に関する支援
	価格上昇の影響を受けるのが「電気料金」「燃料代」になるが、弊社の場合、高騰分の転嫁先がなく、もろに影響をうける。早く県や国の方では正願いたい 各市町村で、社会保険・労務法律など総務経理面での講座を多く提供していただけると、多くの中小企業が利用されると思う